

平成 20、21 年度
中期目標の達成状況報告書
(別添資料)

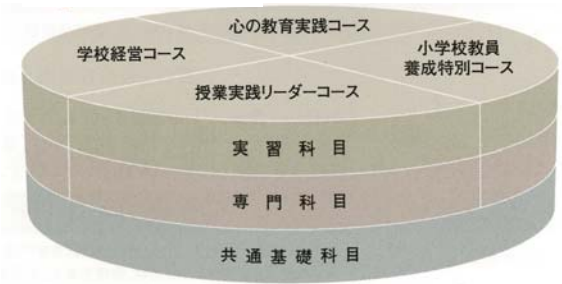
平成 2 2 年 6 月
兵庫教育大学

目 次

資料1	(専門職学位課程)教育課程の構造	1
資料2	(専門職学位課程)カリキュラム編成	1
資料3	(専門職学位課程)人材養成について	2
資料4	(修士課程)教育研究組織の見直しの仕組み	2
資料5	(修士課程)小学校教員養成プログラムの変遷(平成16～20年度)	3
資料6	(修士課程)4種の教育プログラムの概要	3
資料7	(博士課程)学生参加プロジェクトについて	4
資料8	(博士課程)学生研究発表会について(平成21年度)	4
資料9	(博士課程)国際インターンシッププログラム公募概要(抜粋)	5
資料10	(博士課程)国際インターンシッププログラムの派遣状況	5
資料11	(専門職学位課程)アドミッション・ポリシー	6
資料12	(専門職学位課程)各コースの入学状況	6
資料13	(専門職学位課程)入学試験の概要	6
資料14	(専門職学位課程)授業科目のシラバス例[共通基礎科目]	7
資料15	(専門職学位課程)学びのプロセス 例[授業実践リーダーコース]	8
資料16	(専門職学位課程)e-ポートフォリオシステム構成図	8
資料17	(専門職学位課程)授業科目のシラバス例[専門科目]	9
資料18	(博士課程)組織(専攻・講座の編成)	10
資料19	(博士課程)先端課題実践開発専攻の学生定員・志願者・現員(平成21年5月現在)	10
資料20	授業評価の実施計画(専門職学位課程を除く)	10
資料21	(専門職学位課程)文部科学省大学改革推進事業「高度専門職業人養成教育推進プログラム」の概要	10
資料22	(専門職学位課程)FDシステム開発の実施体制	10
資料23	学生寄宿舍改修計画(平成17～25年度)	11
資料24	中国・四川大地震における地域の心理的支援活動の概要	12
資料25	平成16～21年度公開講座の実施状況	13
資料26	「スクール・パートナーシップ事業」案内(表紙と目次)	13
資料27	(株)ベネッセコーポレーションとの共同研究組織図	14
資料28	「活用型学習の指導方法及び評価方法等の研究」報告書(表紙と目次)	14
資料29	FD推進委員会と教育研究組織との関連図	14

資料1（専門職学位課程）教育課程の構造

■ 教育課程の構造



修了単位数は50単位（共通基礎科目20単位、専門科目20単位、実習科目10単位）以上とします。
小学校教員養成特別コースのみ、共通基礎科目20単位、専門科目16単位、実習科目14単位です。

（出典：教職大学院案内）

資料2（専門職学位課程）カリキュラム編成

■ 共通基礎科目

領域	授業科目名	単位数		
		必修	選択	選択必修
教育課程の編成・実施に関する領域	特色あるカリキュラムづくりの理論と実際	2		
教科等の実践的な指導方法に関する領域	授業の指導計画と教材研究の演習	2		
	授業での学習支援と指導法に関する事例分析	2		
	授業における評価の基準作成理論と学力評価法	2		
生徒指導、教育相談に関する領域	児童生徒の問題行動に関する事例研究	2		
	学校における心の教育の実践研究	2		
学級経営、学校経営に関する領域	教員のための学校組織マネジメントの実践演習	2		
	児童生徒を活かす学級経営の実践演習	2		
学校教育と教員の在り方に関する領域	教員の社会的役割と自己啓発	2		
	教員のための人権教育の理論と方法	2		
その他の領域	人間的成長を促す教育の理論と実践		2	
	学校における特別支援教育への対応と方法		2	
	教員のための情報処理演習		2	
必要修得単位数		20		

注)1年次に履修する。ただし、小学校教員養成特別コースは3年次に履修する。

■ 各コースの専門科目

	分野	単位数		
		必修	選択	選択必修
学校経営	教育行財政・法規に関する分野	6		
	学校組織開発に関する分野	4		
	学校経営実践に関する分野	6		
	フィールドワーク	4		
	必要修得単位数	20		
授業実践リーダー	分野			
	教員養成・研修におけるメンターシップに関する分野			4
	研究推進・課題解決研究に関する分野			8
	授業実践開発・教材開発に関する分野			6
	教育実践改善研究に関する分野	8		
	必要修得単位数	8		12
心の教育実践	分野			
	道徳教育分野			
	進路指導分野			
	生徒指導・教育相談分野	20		
	学級経営分野			
	必要修得単位数	20		
小学校教員養成特別	分野			
	学級経営に関する分野	4		
	教科等の指導に関する分野	4	2	
	個の課題に応じた分野	4		
	教育実践研究に関する分野	4	4	
	教科の授業内容・方法に関する分野		10	
	必要修得単位数	16		

■各コースの実習科目

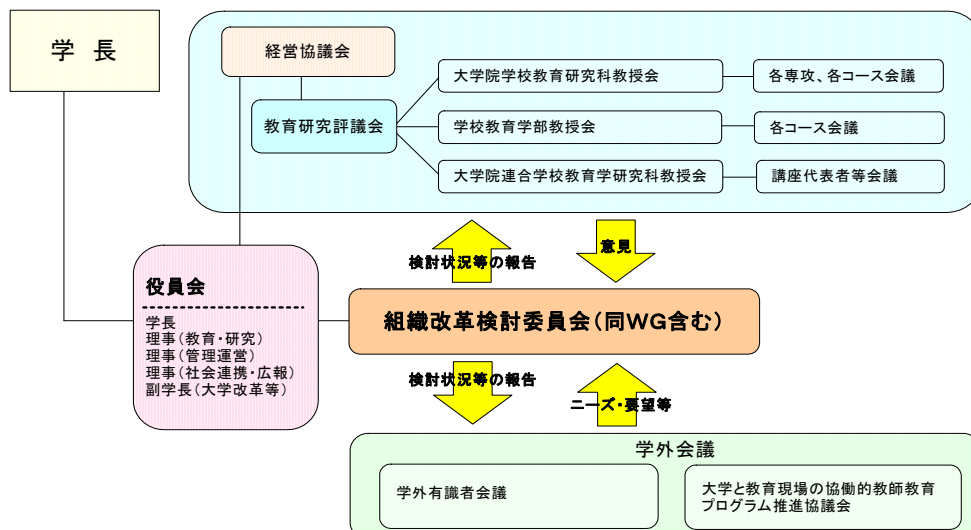
学校経営	分野	授業科目名	単位数		
			必修	選択	選択必修
		学校経営専門職インターンシップ			10
		教育行政専門職インターンシップ			10
		必要修得単位数			10
授業実践リーダー	分野	授業科目名	単位数		
			必修	選択	選択必修
		メンタリング			
		メンタリング実習	2		
		教育実践研究開発のプロジェクト	4		
		教育実践研究開発プロジェクト実習	4		
		教育実践改善研究	4		
		必要修得単位数	10		
心の教育実践	分野	授業科目名	単位数		
			必修	選択	選択必修
		道徳教育分野 進路指導分野 生徒指導・教育相談分野 学級経営分野			
		心の教育実地研究Ⅰ（学校における「心の教育」の実地）	4		
		心の教育実地研究Ⅱ（アクション・リサーチ）	4		
		心の教育実地研究Ⅲ（ケースカンファレンス）	2		
		必要修得単位数	10		
小学校教員養成特別	分野	授業科目名	単位数		
			必修	選択	選択必修
		学校での実習に関する分野			
		実地研究Ⅰ（基本実習）	4		
		実地研究Ⅱ（発展実習）	8		
		実地研究リフレクションセミナー	2		
		インターンシップ		2	
		必要修得単位数	14		

資料3（専門職学位課程）人材養成について

キャリア別の 人材養成区分	対象のコース	養成する人材
学校経営リーダー養成	■学校経営コース	●将来の校長や副校長、教頭などの学校経営専門職 ●学校経営を支援する指導主事、管理主事などの教育行政専門職
ミドルリーダー養成	■授業実践リーダーコース ■心の教育実践コース	●学校現場で指導的役割を果たすメンター教員 ●学校の授業実践改革で中心的な役割を果たす教員 ●学校で道徳教育や生徒指導、キャリア教育などの「心の教育」を推進できる実践力のある教員 ●「心の教育実践プログラム」の開発・実践指導に中心的役割を果たす教員
新任教員養成	■小学校教員養成特別コース ■授業実践リーダーコース ■心の教育実践コース	●新しい学校づくりの担い手となる新任教員

（出典：教職大学院案内）

資料4（修士課程）教育研究組織の見直しの仕組み



資料5（修士課程）小学校教員養成プログラムの変遷(平成16～20年度)

16年度	小学校教員養成プログラムを開設 「初等教育実践研究」を開講した。
17年度	18年度から新たに新設する授業科目を検討し、3科目開設する準備を行った。
18年度	「授業研究」「授業実践力開発論」「教師発達支援論」の3科目を開講した。
19年度	大学院学校教育研究科を改組し、「学校指導職専攻」「教育実践高度化専攻」の2専攻を新たに設置。「 <u>教育実践高度化専攻</u> 」中に「 <u>小学校教員養成特別コース</u> 」として開設した。しかし、20年度教職大学院の設置計画により、20年度入学生から小学校教員養成プログラムの受講生募集停止。 ※「初等教育実践研究」「授業研究」「授業実践力開発論」「教師発達支援論」は継続して開講。
20年度	大学院学校教育研究科を改組(入学定員の変更等)し、新たに教職大学院(大学院学校教育研究科専門職学位課程教育実践高度化専攻)を設置。「学校経営コース」「授業実践リーダーコース」「心の教育実践コース」「 <u>小学校教員養成特別コース</u> 」の4コースを設ける。

資料6（修士課程）4種の教育プログラムの概要

プログラム名	募集人数	教育目的	ニーズ	取得資格
理数系教員養成特別プログラム (3年課程) [平成20年度開設]	数学、理科を合わせて15人程度	理数離れを抑制し、数学・理科の学力向上に向けた実践的指導力を有する教員を養成する。	・理工系学部出身のストレート学生や社会人から、数学・理科の中高免許取得希望が多数寄せられた。 ・中高一貫校やスーパーサイエンスハイスクールに対応できる人材育成の社会的ニーズの高まり。	数学または理科の中学校、高等学校の免許状
海外協力教育プログラム [平成20年度開設]	10人程度	海外で教育活動を希望し、国際理解・開発教育に関する教育に取り組む実践的指導力を有する教員を養成する。	・国内の教育現場における外国人児童・生徒に対する実践的指導力のある人材養成のニーズの高まり。 ・海外の教育現場で、外国語としての日本語教育に従事する教員希望者からのニーズ。 ・日本での教育経験を生かした発展途上国などにおける国際教育協力の希望者からの要望。	海外協力教育スペシャリスト [本学独自]
日本文化理解教育プログラム [平成20年度開設]	10人程度	国際社会に生きる日本人の自覚を養い、日本文化を尊重し、日本文化理解教育を推進できる教員を養成する。	学校現場における日本の生活・地域・伝統など文化を基軸にした教育力の向上を図り、日本文化理解教育を推進する教員の資質形成のニーズの高まり。	日本文化理解教育実践コーディネーター [本学独自]
小学校英語活動プログラム [平成22年度開設]	15人程度	小学校英語活動の必修化に伴い、指導者の力量を向上させるとともに実践指導力のある人材を養成する。	学校現場の教員、教育を受けさせる保護者から、指導者の力量向上と指導力のある人材養成が求められている。	履修証明書(授業科目から所定の10単位以上を修得した者) [本学独自]

資料7（博士課程）学生参加プロジェクトについて

【概要】

- ・構成大学ごとに、博士課程1年次学生とコーディネーター役の教員によるチームを編成してプロジェクトテーマを設定して、1年間にわたって研究活動に取り組む。
- ・遠隔講義システムを活用したチーム合同の研究会を年2回（6月と11月）開催し、チーム相互の研究進捗状況を確認し、研究成果を3月に発表する。
- ・この研究活動は、文部科学省の大学院教育改革支援プログラム事業として採択された「学校教育実践学研究者・指導者の育成プログラム」（19～21年度）の一環として実施する。

【構成大学ごとのチーム及びテーマ等】

20年度	兵庫教育大学	上越教育大学	岡山大学教育学部	鳴門教育大学
コーディネーター	笠沙知章	中山勘次郎	曾布川拓也	小野瀬雅人、葛西真記子
テーマ	学校評価の実施状況に関する調査研究	学力問題を考える	教育における多様なコミュニケーションの姿について	学校等における望ましい連携の在り方について
参加学生数	14人	4人	6人	7人

21年度	兵庫教育大学	上越教育大学	岡山大学教育学部	鳴門教育大学
コーディネーター	武井敦史	河合 康	曾布川拓也	川上綾子、吉井健治
テーマ	単位学校のカリキュラム改革における組織対応とリーダーシップ構造に関する事例研究	新学習指導要領を考える	教育におけるリーダーシップについて	学校等における望ましい連携の在り方について
参加学生数	11人	10人	2人	9人

資料8（博士課程）学生研究発表会について（平成21年度）

【概要】

- ・平成21年11月28日～29日（1泊2日）
- ・研究発表会は構成大学合同開催による。
- ・平成21年度は、文部科学省の大学院教育改革支援プログラム事業として採択された「学校教育実践学研究者・指導者の育成プログラム」（19～21年度）の事業計画の一つである国際シンポジウムと併せて開催する。

【参加者】

博士課程学生1年次生8人、2年次生20人、3年次生2人
研究科長、研究主幹、各副研究科長（4人）、主指導教員等21人、事務職員8人

【スケジュール】

11月28日

12:30～	12:50～	13:00～	13:35～	14:10～	14:45～	15:40～	16:30～	19:00～
受付	開講式	学生発表1	学生発表2	学生発表3	学生発表4	大学院教育改革支援プログラム報告会	国際シンポジウム	懇親会

11月29日

8:45～	9:20～	9:55～	10:30～	11:00～	12:00
学生発表5	学生発表6	学生発表7	閉講式	研究指導検討会	終了

資料9 (博士課程) 国際インターンシッププログラム公募概要(抜粋)

1. 趣旨

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科は、大学院G P (大学院教育改革支援プログラム)「学校教育実践学研究者・指導者の育成」の一環として、昨年度から国際インターンシッププログラムを実施しています。

本プログラムにより、博士論文作成に対し、海外の研究機関における調査・研究を行う機会を提供し、国際的に高い資質を持つ学校教育実践学研究者・指導者を育成します。

独創性のある研究や、萌芽的な研究を行う場合の渡航費並びに滞在費の一部への支援により、海外における研究活動を通じて、研究活動の国際化や研究における国際的な視野の涵養に寄与することが期待されます。

大学院G P「学校教育実践学研究者・指導者の育成」

<http://www.program.jgssse.jp/>

2. 対象となる分野・領域

連合学校教育学研究科の全分野・領域

(教育実践学に沿うものであることが望ましい)

3. 応募資格

平成21年4月現在で研究科学生であるもの。ただし、休学中の者及び社会人学生のうち大学教員の身分を有し研究経費を措置されているものは対象外となります。

4. 採用予定数

3名程度(アメリカ、イギリス、ドイツ、各1名を目安とする)

5. 派遣期間

2週間～8週間程度

(期間及び時期については、派遣先の大学等により異なります。)

6. 派遣先大学

(1) 連合学校教育学研究科との連携大学

- ・Peabody College at Vanderbilt University (USA)
- ・The University of York (UK)
- ・Canterbury Christ Church University (UK)
- ・Institute of Education in University of London (UK)
- ・University of Luneburg (Germany)
- ・University of Oldenburg (Germany)

※上記の大学については、本研究科が派遣について連絡の上、調整いたします。「10. 応募までの手続き」を参照してください。ただし、研究計画の内容等により受入れが了承されないことがあります。

(2) その他の海外での大学・研究機関

上記以外の大学等での研究を希望する際は、学生及び主指導教員が受入れについて相手先と連絡・調整を行ってください。(応募までに受け入れ先の了承が得られていることが望ましい。)

7. プログラム内容

派遣先大学等との事前協議により、研究課題に応じた研究指導、講義受講及び研究調査活動等とします。なお、帰国後も継続して訪問先の研究機関等の研究者の指導を受けることが望まれます。

採択された者については、帰国後に報告書を提出していただきます。この報告書は、その全部又は一部についてホームページ等で公表することがあります。

資料10 (博士課程) 国際インターンシッププログラムの派遣状況

[20年度]

整理番号	訪問先	研究テーマ	期間
1 学生1	・University of Maryland, College Park ・University of Maryland, Baltimore (アメリカ)	授業時の教師による情動的足場作り及び教師の情動調整に関する生理心理学的研究	平成20年12月7日～12月19日
2 学生2	・Institute of Education in University of London ・Raine's Foundation School ・The University of York (イギリス)	中学校社会科における歴史教育内容開発研究	平成21年2月1日～2月8日
3 学生3	・FairFax County 地区の諸学校 ・Dallas, Oregon 地区の諸学校 [United States Department of Educationの仲介による] (アメリカ)	教育センターでの教員研修と教師の力量形成の関連に関する研究 ～「反省的实践」モデルの観点からの検討を通して～	平成21年2月3日～2月15日
4 学生4	・Vanderbilt University's Peabody College (アメリカ)	語学教育におけるマルチメディア教材の教育効果と活用について	平成21年3月2日～3月15日

[21年度]

整理番号	訪問先	研究テーマ	期間
1 学生1	Plant Science Department McGill University(カナダ)	分子マーカーによるネギ属植物ノビルの遺伝的解析及びGISH法を用いたゲノム教材開発	平成21年4月30日～5月27日
2 学生2	・Charles University Prague(チェコ共和国)	死生観・あの世とのつながりに関する東西比較研究	平成21年10月16日～11月4日

資料 11（専門職学位課程）アドミッション・ポリシー

学校教育研究科（専門職学位課程）は、高度の専門性が求められる教職を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、学校現場における実践力や応用力などの資質能力を身に付けた指導的教員及び学校づくりの有力な一員となり得る新任教員を養成することを目的としています。

入学者の選抜にあたっては、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーになることを志向する現職教員や、学部段階での資質能力を修得した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る教員を志向する者を選抜するものとします。

資料 12（専門職学位課程）各コースの入学状況

コース名 対象年度 区分	学校経営		授業実践リーダー		心の教育実践		小学校教員養成特別	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
入学定員	20	20人	30人	30人	20人	20人	30人	30人
志願者数	12	14	27	32	18	22	55	86
入学者数	12	14	21	25	14	17	38	39
現職教員	12	14人	16人	18人	10人	16人	—人	—人
学部新卒者	—	—	3	6	4	1	25	28
その他	—	—	2	1	0	0	13	11

（注）志願者数は第1志望のみ、入学者数は第2志望で合格し入学した者を含む。

資料 13（専門職学位課程）入学試験の概要

■ 出願資格、入試方法など

教職大学院の出願資格は修士課程と同一です。各コースで望ましいとされる要件と入試方法は以下のとおりです。

【学校経営コース】

（要件）

学校教育法施行規則第20条の「教育に関する職」を3年以上経験した者

（入試方法）

口述試験

【授業実践リーダーコース】

（要件）

a) 3年以上の教職経験者

b) 上記以外で教員免許状取得済みの者及び取得見込みの者

（入試方法）

a) 教職経験者：口述試験

b) 上記以外の者：筆記試験（教養試験、専攻科目試験）、口述試験

【心の教育実践コース】

（要件）

a) 3年以上の教職経験者

b) 上記以外で教員免許状取得済みの者及び取得見込みの者

（入試方法）

a) 教職経験者：口述試験

b) 上記以外の者：筆記試験（教養試験、専攻科目試験）、口述試験

【小学校教員養成特別コース】

（要件）

大学卒業者（卒業見込みを含む）及び社会人で小学校の教員免許状を持たない者

（入試方法）

筆記試験（教養試験、小論文）、口述試験

（出典：教職大学院案内）

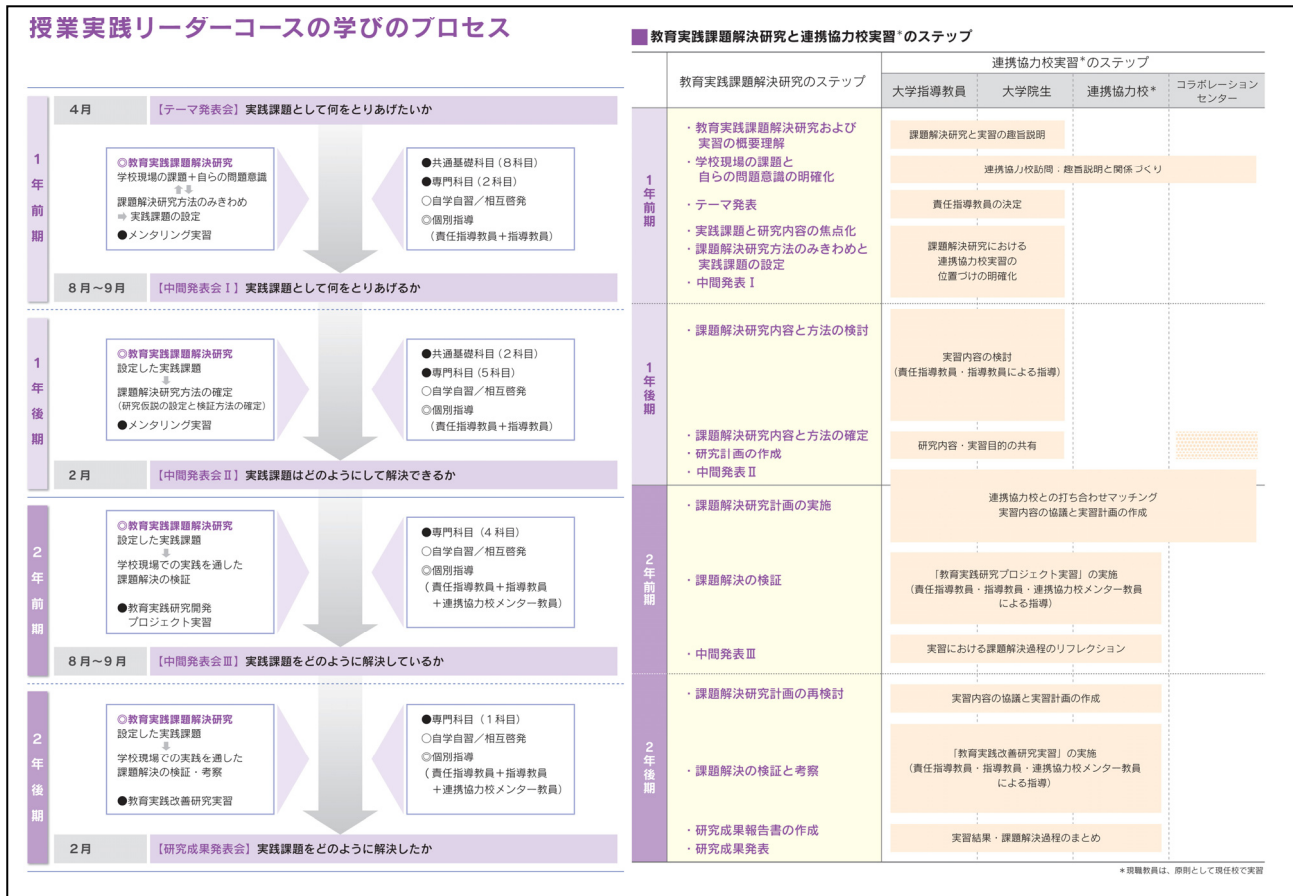
資料 14（専門職学位課程）授業科目のシラバス例
〔共通基礎科目〕

授業科目区分	共通基礎科目	開設コース	全コース												
授業科目名 (英 文 名)	児童生徒の問題行動に関する事例研究 A (Case Study on Problem Behaviors by Schoolchildren and Students A)														
単 位	2 単位	担当教員 新井 肇 松本 剛 橋本和明 雲井弘幸 (昼間のみ) 大島 剛 (夜間のみ) 中尾豊喜 (夜間のみ)													
必修・選択の別	必修														
授 業 の 方 法	講義・演習														
標準履修年次	1 年次														
開 講 学 期	前期														
授業の目標及び期待される学習効果	本授業の目的は、いじめ、不登校、学力不振、高校中退、学級崩壊、校内暴力、非行（家出・万引き・暴走行為等）、性非行などの従来型の問題行動に加え、児童虐待、薬物乱用、ネット犯罪、自殺、殺人等の複雑かつ深刻な様相を呈する児童生徒の問題行動の情勢をとらえ、その原因・背景を理解し、心の問題への対応、学校の危機管理、学校と家庭や地域社会、関係機関との連携システムづくりに関する生徒指導実践力の向上を図ることにある。 この目的を達成するために、担当教員として元児童相談所職員、元家裁調査官、中学校生徒指導担当者を迎え、問題の理解や解決のための実践的方法について総合的な視点から検討を加える。特に現職教員を対象とするAにおいては、受講者自身の教育現場での実践例や具体的事例を持ち寄り、事例検討を中心とした参加型の実践形式での授業を行う予定である。 期待される学習効果としては、受講者が児童生徒の問題行動や内的葛藤に対する理解を深め、生徒指導の多様な方法を身につけ、方向性を持って様々な問題行動に対応できる実践的指導力を向上させることがあげられる。あわせて、今後ますます必要とされる学校における危機管理能力や学校内外での連携を進めるコーディネイト能力を向上させる場としたい。														
授 業 の 内 容	<table><tr><td>第1回</td><td>児童生徒の問題行動の現状と生徒指導の課題【講義・学校における実践経験の報告及び考察】 児童生徒の問題行動の現状、および学校教育現場における生徒指導上の課題について、受講者と意見交換しながら検討し、取り組みの方向性を探る。</td></tr><tr><td>第2回</td><td>児童生徒の問題行動の理解と組織的対応の方法【講義】 児童生徒の問題行動の社会的背景の理解に基づいて、組織的対応の方向性について、協働性の向上やスクールカウンセラーの活用等の校内体制の機能充実の側面から考える。</td></tr><tr><td>第3回</td><td>非社会的問題行動の理解と対応の事例研究（1）【講義・ケーススタディ】 非社会的問題行動の理解とチーム援助の具体的方法について学習する。 不登校・ひきこもりの代表的な事例を取りあげ、ケーススタディを通じて多角的な検討を行う。</td></tr><tr><td>第4回</td><td>非社会的問題行動の理解と対応の事例研究（2）【講義・ロールプレイング】 非社会的問題行動への組織的対応の理論と具体的方法について学ぶ。 パーソナリティ障害に起因する具体的事例を取りあげ、ロールプレイングを通じて、具体的な対応の理論と方法について学ぶ。</td></tr><tr><td>第5回</td><td>反社会的問題行動の理解と組織的対応の事例研究【講義・ケーススタディ】 いじめ問題の理解と組織的対応の理論と方法について、小・中・高を通じて系統的生徒指導を実施するための連携のあり方に言及しながら考察する。受講者が持ち寄る事例に即して、いじめ問題への対応の現状と問題点、今後の方向性について意見交換しながら検討を加える。</td></tr><tr><td>第6回</td><td>学校危機に関する組織的対応の事例研究【講義・ワークショップ】 子ども自殺の現状の理解と対応について、学校における危機対応の視点から具体的事例をとりあげ考察する。学校危機における生徒指導実践のあり方や外部機関との連携について検討を加える。</td></tr></table>			第1回	児童生徒の問題行動の現状と生徒指導の課題【講義・学校における実践経験の報告及び考察】 児童生徒の問題行動の現状、および学校教育現場における生徒指導上の課題について、受講者と意見交換しながら検討し、取り組みの方向性を探る。	第2回	児童生徒の問題行動の理解と組織的対応の方法【講義】 児童生徒の問題行動の社会的背景の理解に基づいて、組織的対応の方向性について、協働性の向上やスクールカウンセラーの活用等の校内体制の機能充実の側面から考える。	第3回	非社会的問題行動の理解と対応の事例研究（1）【講義・ケーススタディ】 非社会的問題行動の理解とチーム援助の具体的方法について学習する。 不登校・ひきこもりの代表的な事例を取りあげ、 ケーススタディ を通じて多角的な検討を行う。	第4回	非社会的問題行動の理解と対応の事例研究（2）【講義・ロールプレイング】 非社会的問題行動への組織的対応の理論と具体的方法について学ぶ。 パーソナリティ障害に起因する具体的事例を取りあげ、 ロールプレイング を通じて、 具体的な対応の理論と方法 について学ぶ。	第5回	反社会的問題行動の理解と組織的対応の事例研究【講義・ケーススタディ】 いじめ問題の理解と組織的対応の理論と方法について、小・中・高を通じて系統的生徒指導を実施するための連携のあり方に言及しながら考察する。受講者が持ち寄る事例に即して、いじめ問題への対応の現状と問題点、今後の方向性について意見交換しながら検討を加える。	第6回	学校危機に関する組織的対応の事例研究【講義・ワークショップ】 子ども自殺の現状の理解と対応について、学校における危機対応の視点から具体的事例をとりあげ考察する。学校危機における生徒指導実践のあり方や外部機関との連携について検討を加える。
第1回	児童生徒の問題行動の現状と生徒指導の課題【講義・学校における実践経験の報告及び考察】 児童生徒の問題行動の現状、および学校教育現場における生徒指導上の課題について、受講者と意見交換しながら検討し、取り組みの方向性を探る。														
第2回	児童生徒の問題行動の理解と組織的対応の方法【講義】 児童生徒の問題行動の社会的背景の理解に基づいて、組織的対応の方向性について、協働性の向上やスクールカウンセラーの活用等の校内体制の機能充実の側面から考える。														
第3回	非社会的問題行動の理解と対応の事例研究（1）【講義・ケーススタディ】 非社会的問題行動の理解とチーム援助の具体的方法について学習する。 不登校・ひきこもりの代表的な事例を取りあげ、 ケーススタディ を通じて多角的な検討を行う。														
第4回	非社会的問題行動の理解と対応の事例研究（2）【講義・ロールプレイング】 非社会的問題行動への組織的対応の理論と具体的方法について学ぶ。 パーソナリティ障害に起因する具体的事例を取りあげ、 ロールプレイング を通じて、 具体的な対応の理論と方法 について学ぶ。														
第5回	反社会的問題行動の理解と組織的対応の事例研究【講義・ケーススタディ】 いじめ問題の理解と組織的対応の理論と方法について、小・中・高を通じて系統的生徒指導を実施するための連携のあり方に言及しながら考察する。受講者が持ち寄る事例に即して、いじめ問題への対応の現状と問題点、今後の方向性について意見交換しながら検討を加える。														
第6回	学校危機に関する組織的対応の事例研究【講義・ワークショップ】 子ども自殺の現状の理解と対応について、学校における危機対応の視点から具体的事例をとりあげ考察する。学校危機における生徒指導実践のあり方や外部機関との連携について検討を加える。														

第7回	学校内における問題行動への組織的対応の事例研究【ケーススタディ】 問題行動への組織的対応の理論と方法を学ぶ。受講者が持ち寄る事例を取りあげ、チーム援助の具体的方法についてインシデント・プロセスによる参加型事例研究法をグループに分かれて実習する。
第8回	問題行動をめぐる学校・家庭・地域・関係機関の連携の事例研究【ケーススタディ】 受講者が持ち寄る具体的な事例に即して、学校・家庭・地域・関係機関の連携の現状と課題、それぞれの視点からの問題理解について意見交換し、ケースカンファレンスの実際を学ぶ。
第9回	サポートチームによる問題対応の理論と実際【講義・シミュレーション】 青少年健全育成・非行対策における地域資源の活用や専門機関との連携の意義と方法について、コミュニティ・アプローチの視点から検討する。問題行動の解決を図る組織的対応としてのサポートチームの形成、活動の実際について学んだうえで、具体的事例に基づきモデルプランを作成する。
第10回	家庭裁判所の役割と学校との連携【講義・フィールドワーク】 実際に家庭裁判所を訪問し、家庭裁判所の仕事・少年法の問題点、学校との連携における課題等について学ぶ。
第11回	家庭裁判所からみた子どもたちの現在【講義・ワークショップ】 家庭裁判所からみた子どもたちが抱える今日の問題や社会的背景について、受講者が持ち寄る事例に即して意見交換を行い、検討を加える。
第12回	学校と家庭裁判所との行動連携に関する事例研究【ケーススタディ】 少年犯罪の具体的事例を取りあげ、学校の果たすべき役割、教師の役割分担、学校と家庭裁判所との連携のあり方、問題点等について意見交換しながら検討する。
第13回	児童相談所の役割と学校との連携【講義・フィールドワーク】 児童相談所の仕事、児童福祉法の問題点、学校をはじめとする関係機関との連携における課題等について学ぶ。
第14回	児童相談所からみた子どもたちの現在【講義・ワークショップ】 児童相談所からみた子どもたちの今日の課題と社会的背景について、受講者が持ち寄る事例に即して意見交換を行い、検討を加える。
第15回	学校と児童相談所の行動連携に関する事例研究【ケーススタディ】 児童虐待の具体的事例を取りあげ、学校の果たすべき役割、教師の役割分担、学校と児童相談所との連携のあり方、問題点等について意見交換しながら検討する。
テキスト、教材、参考図書等	授業時に資料を配布する。参考文献については適宜指示する。
成績評価の方法と採点基準	- 到達目標 児童生徒の内的葛藤や問題行動を的確に理解し、適切に対処することができる。 生徒指導の多様な方法を理解し、チーム援助を中心とした実践を行うことができる。 コーディネイト能力を身につけ、学校内外での連携を進めることができる。 - 評価方法 授業への出席（20％）、授業における討論への参加度および発表（30％）、各課題に関するレポート（50％）
そ の 他	第10回～第12回および第13回～15回の授業は、それぞれ家庭裁判所、児童相談所への訪問を含め、2日間の集中講義として神戸サテライトにおいて実施する（予定：8/6,8/7 家庭裁判所 8/11,8/12 児童相談所）。

（出典：授業計画 大学院学校教育研究科（専門職学位課程））

資料 15（専門職学位課程）学びのプロセス 例 [授業実践リーダーコース]

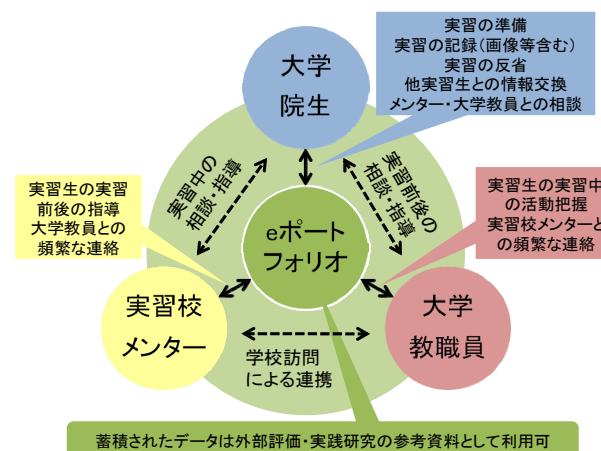


（出典：教職大学院における学びのプロセス）

資料 16（専門職学位課程）e-ポートフォリオシステム構成図

e-ポートフォリオシステムとは、以下のことを促進するためのシステム

- (1) 教職大学院大学院生の学びの蓄積と振り返り
- (2) 大学院生、メンター、大学教員・職員との円滑なコミュニケーション



e-ポートフォリオに含まれる機能

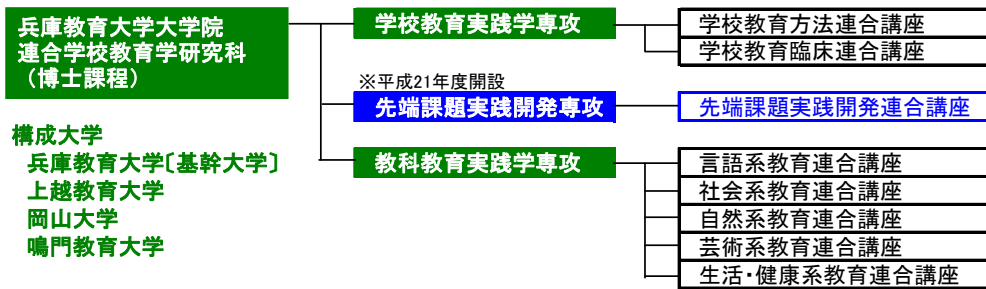
- (1) お知らせ…コースからのお知らせ
- (2) 私のサイト…院生の学びを蓄積・振り返り
- (3) 書庫…コースで使用するファイルのテンプレート集
- (4) みんなのサイト…他の院生のポートフォリオの閲覧・書き込み
- (5) 会議室…院生・大学教員・実習校メンターによる電子掲示板を使用した会議の場
- (6) しゃべり場…院生の井戸端会議の場
- (7) 集大成データベース…修士生の報告書等の検索・閲覧

資料 17（専門職学位課程）授業科目のシラバス例
〔専門科目〕

授業科目区分	専門科目	開設コース	学校経営コース
授業科目名 (英 文 名)	教育行政の制度と運用 (Educational Administration and Finance)		
単 位	2	担当教員 加治佐哲也 竺沙知章	
必修・選択の別	必修		
授 業 の 方 法	講義・演習		
標準履修年次	1 年次		
開 講 学 期	後期		
授業の目標及び期待される学習効果	学校管理職と教育行政職には、学校のいわば外的条件である教育行政と教育財政についての知識とその運用方法・対応方法を習得しておく必要がある。 本授業は教育行政と教育財政の原理と仕組みを講義するとともに、それらの運用の現実をその担当者の事例解説と学生による事例分析によって明らかにすることにより、教育行政制度への理解を深めるとともに、教育行政職としてのその遂行能力を養い、また学校管理職としてのそれへの対応能力を高める。		
授 業 の 内 容	第1 回	オリエンテーション ・講義の進め方 ・演習の準備・進め方 ・教育委員会会議傍聴	
	第2 回	第1 部 教育行政 1. 教育行政の制度（講義） (1) 教育行政制度の基本 教育行政の基本原理、教育行政における国一都道府県一市町村の関係、教育行政と学校経営の関係など、教育行政理解の基礎となる知識を、最近の改革動向を踏まえながら解説する。 幼保一元化、認定こども園も取り上げる。 班別ディスカッション：「学校の自主性・自立性の確立（自律的学校経営）の改革が進んできているが、そこでの教育行政の役割はどのように変わるべきか。」	
	第3 回	(2) 教育委員会制度①：理念と制度 公立学校行政を行う教育委員会の仕組みと運用実態を解説し、その改善策を考察する。 判別ディスカッション：「教育行政の専門職（教育長、指導主事、管理主事、社会教育主事）の質を確保するために資格や免許はいかにあるべきか。」	
	第4 回	(2) 教育委員会制度②：実態と改革課題・方策 公立学校行政を行う教育委員会の仕組みと運用実態を解説し、その改善策を考察する。 ディベート：「教育委員会制度は存続すべきか、否か。」	
	第5 回	(3) 教育課程行政 教育行政の主要領域である教育課程に関する行政の仕組みについて、最近の改革動向を織り込みながら解説する。 (4) 教員人事行政 教育行政の主要領域である教員人事に関する行政の仕組みについて、最近の改革動向を織り込みながら解説する。	
	第6 回	2. 教育行政の実態 (1) 教育委員会事務局の組織、役割と運営実態（講義） ゲストスピーカー活用（昨年度：鳥取県教育委員会教育次長） 現職の指導主事が教育委員会事務局の組織と実態について講義し、課題や改善策について質疑する。事務局への学校（校長）対応方法、関係の持ち方についても学ぶ。	
	第7 回	(2) 教員人事の運用（講義） ゲストスピーカー活用（昨年度：兵庫県教育委員会教職員課副課長） 現職の教育委員会人事行政担当者が教員人事行政の実態について講義し、課題や改善策について質疑する。人事行政への学校（校長）対応方法についても学ぶ。	
	第8 回	(4) 教育委員会会議参観（現地訪問） ・兵庫県教育委員会の定例会議を傍聴し、会議の運用の実態について知るとともに、教育委員や教育長、関係事務局職員との質疑の場を持ち、教育委員会や会議についての理解を深める。 ・学生の地元の教育委員会会議も傍聴する。	
	第9 回	(3) 学校施設・設備の整備（講義） ゲストスピーカー活用（昨年度：京都市教育委員会学校施設整備担当者） 現職の教育委員会施設行政担当者が施設整備行政の実態について講義し、課題や改善策について質疑する。施設整備行政への学校（校長）対応方法についても学ぶ。	
	第10回	5) 特色ある教育行政事例：学生による事例の収集と分析報告①（演習） 全国各地の地方自治体の評判の高い地方教育行政の事例を、学生がグループで調査・報告し、その導入要因、仕組み・内容、成果、課題等について議論する。 昨年度：兵庫県小野市、愛知県犬山市	
第11回	(5) 特色ある教育行政事例：学生による事例の収集と分析報告②（演習） 全国各地の地方自治体の評判の高い地方教育行政の事例を、学生がグループで調査・報告し、その導入要因、仕組み・内容、成果、課題等について議論する。 昨年度：兵庫県尼崎市、京都市		
第12回	第2 部 教育財政 1. 教育財政の原理と制度（講義） 国と地方の財政関係、地方の財政制度と教育財政制度等について、改革動向を踏まえて、事例や具体データを交えて解説し、教育財政の制度への理解を深める。		
第13回	2. 地方教育財政の実態と課題1（演習） 各地方自治体の財政状況および教育委員会所管の教育予算の状況を、学生が調査・分析し、報告し、それをもとに特色や課題を議論する。		
第14回	2. 地方教育財政の実態と課題2（演習） 各地方自治体の財政状況および教育委員会所管の教育予算の状況を、学生が調査・分析し、報告し、それをもとに特色や課題を議論する。		
第15回	3. 学校財務の運用と課題（講義）：ゲストスピーカー活用（学校事務長） 現職の学校事務職員が、学校財務のしくみ、学校予算の編成・執行、学校改善と学校裁量予算等について講義し、学校財務の課題や改善策について質疑する。学校事務や学校財務への学校（校長）の関わり方についても学ぶ。		
テキスト、教材、参考図書等	・堀内政編著『地方分権と教育委員会・全3巻』ぎょうせい、2000年 ・日本教育経営学会編『シリーズ教育の経営・全6巻』玉川大学出版部、2000年とくに、第1巻『公教育の変容と教育経営システムの再構築』 ・加治佐哲也『教育委員会の政策過程に関する実証的研究』多賀出版、1998年 ＊資料や参考文献は、その都度提示する。		
成績評価の方法と採点基準	・授業への参加度（出席率とディスカッションへの貢献度） 4 0 % ・事例収集とプレゼンテーション 3 0 % ・提出物（授業のポートフォリオ） 3 0 %		
そ の 他			

（出典：授業計画 大学院学校教育研究科（専門職学位課程））

資料 18 (博士課程) 組織(専攻・講座の編成)



資料 19 (博士課程) 先端課題実践開発専攻の学生定員・志願者・現員(平成 21 年5月現在)

定員	志願者	1年次	2年次	3年次	合計
4	13	4	—	—	4

資料 20 授業評価の実施計画(専門職学位課程を除く)

平成20年度FD推進委員会作成

実施年度	対象の授業科目	前期	後期	計
21年度	学部、大学院の専門科目を除く授業科目	109	107	216
22年度	大学院の専門科目	199	160	359
23年度	学部の専門科目	162	159	321

資料 21 (専門職学位課程) 文部科学省大学改革推進事業「高度専門職業人養成教育推進プログラム」の概要

取組の概要

「教職大学院の実習等のFDシステム共同開発～大学と教育委員会・学校の『互惠モデル』の構築～」の取組は、平成 20～21 年度において、3 大学が共同して教職大学院のカリキュラムの中核を担う「実習」「課題研究」に焦点化したFDシステムを開発するものです。

その具体的内容として、

- ①教職大学院の「実習」「課題研究」等のカリキュラム(内容)の点検・評価
- ②ティーム・ティーチング等教育方法の点検・評価
- ③実務家教員の研修プログラムの開発

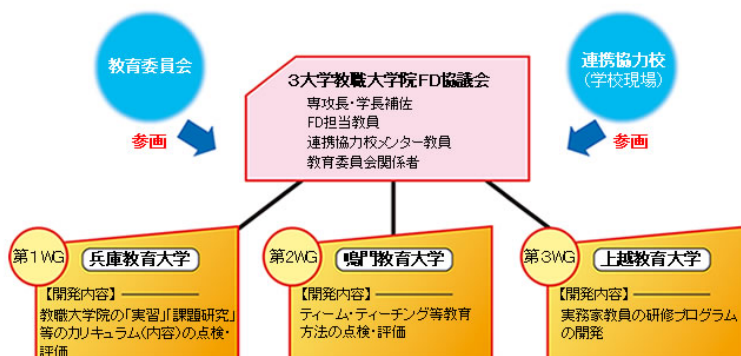
を行うことで、3 大学の教職大学院及び全国の教職大学院における高度専門職業人養成等の一層の強化を図ります。

また、本取組を通して、3 大学が「実習」「課題研究」の改善を不断に行うことで、教育委員会・学校に対して、さらに質の高い貢献を行い、また学校現場及び教職大学院が、互いに刺激し合うことで、双方の活性化につなげるなど相互にメリットのある「互惠モデル」の構築をめざします。

(出典：成果報告書 平成 22 年 3 月兵庫教育大学・上越教育大学・鳴門教育大学)

資料 22 (専門職学位課程) FD システム開発の実施体制

■ 実施体制



資料 23 学生寄宿舎改修計画(平成 17～25 年度)

※修正 H22.2.18

単位：円

区分	摘 要	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計
主な改修	単 身 棟	0	6,200,000	9,396,000	12,000,000	3,720,000					31,316,000
			居室壁紙張替え @50,000円×124室	居室壁紙張替え @54,000円×174室	居室壁紙張替え @60,000円×200室	居室壁紙張替え @60,000円×62室					560室
						30,000,000	7,200,000	5,440,000	2,720,000		45,360,000
						居室エアコン設置 @80,000円×375室	居室エアコン設置 @80,000円×90室	居室エアコン設置 @80,000円×68室	居室エアコン設置 @80,000円×34室		567室
	世 帯 棟					15,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	54,000,000	87,000,000
						浴槽更新100室 @150,000×100室	居室壁紙、畳、機、 床改修 @600,000円×10室	居室壁紙、畳、 機、床改修 @600,000円×10室	居室壁紙、畳、 機、床改修 @600,000円×10室	居室壁紙、畳、 機、床改修 @600,000円×90室	120室
	共用部分	8,500,000	20,500,000	7,800,000	5,100,000	7,400,000	500,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	76,800,000
		補食室改修他	談話室改修 キッチン入替	脱衣場・調理器電源 ペランダ網等改修	廊下棟タイル張替 ペランダ網等改修	廊下棟タイル張替 補食室之畳 ペランダ網等改修	4号棟2、4階 補食室2室キッチン入替	5号棟外壁塗装	6号棟外壁塗装	7号棟外壁塗装	
						46,000,000					46,000,000
						単身棟トイレ改修 (1～7号棟)					
						30,000,000					30,000,000
						世帯棟外壁塗装 (10,11,12号棟)					
						11,000,000					11,000,000
						単身棟浴室給湯器更新 (1～7号棟)					
	計	8,500,000	26,700,000	17,196,000	17,100,000	143,120,000	13,700,000	20,440,000	17,720,000	63,000,000	327,476,000
予算	通常改修費	0	17,500,000	0	0	2,500,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	35,000,000
	目的積立金	8,500,000	9,200,000	13,140,000	11,140,000	11,140,000	17,500,000	16,600,000	13,500,000	59,000,000	159,720,000

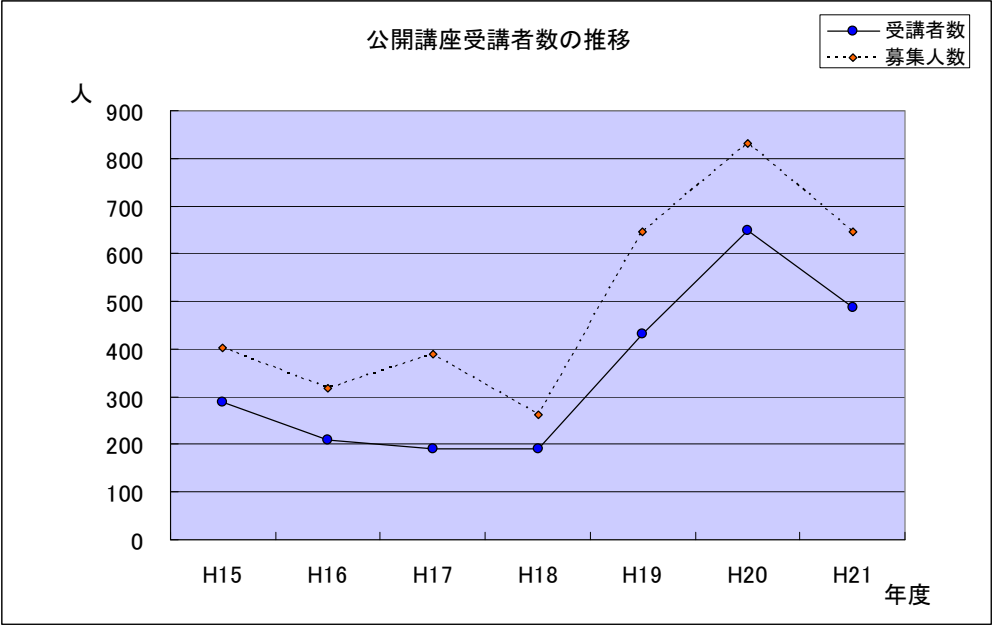
資料 24 中国・四川大地震における地域の心理的支援活動の概要

① 中国四川大地震 心のケア支援チームの活動概要	
注) 中華人民共和国中西部に位置する四川省アバ・チベット族チャン族自治州汶川県で現地時間2008年5月12日14時28分に発生した地震	
1 日本心理臨床学会 第一次派遣チーム ○富永(兵庫教育大)・高橋・吉沅洪・小林 【期間】 2008.5.26 ～ 2008.5.31	
2008.5.26	関西空港を出発
2008.5.27 ～ 5.29	重慶・西南大学にて研修(参加者:約400名・西南病院にてカンファレンス)
2008.5.30	被災地徳陽(西南大学ボランティア支援)
2008.5.31	帰国
2 日本心理臨床学会・日本臨床心理士会・第二次派遣チーム ○富永(兵庫教育大)・高橋哲・吉沅洪・小林・小澤・織田・岡崎・高橋光・矢嶋・張磊・黄正国 【期間】 2008.7.1 ～ 2008.7.8	
2008.7.1	関西空港を出発
2008.7.2 ～ 7.3	中国科学院心理研究所(北京)(参加者:約150名)・西南大学(参加者:約200名)にて研修
2008.7.2 ～ 7.4	2008.7.4 中・日・米・独合同・災害救援チームと心理援助シンポジウム
被災地・綿竹心理援助ステーションを訪問	
2008.7.5 ～ 7.7	2008.7.5～7.6 西華大学にて研修(参加者:約200名)
2008.7.7	ホウ州・教育委員会にて研修(参加者:約120名)
2008.7.8	帰国
JICA&全国婦女連合会 ② 四川大地震こころのケア人材育成プロジェクト	
① 形成調査1 2008.11.9-15 成都1日セミナー・被災地・都江堰・綿竹訪問・北京全婦連訪問 加藤・富永・渡邊・明石	
② 形成調査2 2009.2.21-27 成都被災地で活動する援助者100名へのセミナー(3日間)を実施 (地域ケア班) 加藤・大澤 (教育班) 富永・高橋哲・瀧ノ内・吉沅洪	
③ 署名式・教育班被災地訪問 2009.4.26-5.1 成都・陝西省・宝鶏市・北京を訪問 富永・高橋哲・吉沅洪・瀧ノ内・諏訪	
④ セミナー2009 2009.7.18-7.23 成都にてセミナーを開催(参加者:100名) (地域ケア班) 加藤・大澤・明石 (教育班) 富永・高橋・瀧ノ内・諏訪	
⑤ セミナー2010 2010.1.18-1.25 成都にてセミナーを開催(参加者:100名) (地域ケア班) 加藤・大澤・牧田 (教育班) 富永・高橋・瀧ノ内・諏訪・古川	



2008.5.27～5.29 重慶・西南大学「子どものための心理教育とカウンセリング」 2008.7.8 第二次派遣チームのメンバー11人 上海空港にて

資料 25 平成 16～21 年度公開講座の実施状況



資料 26 「スクール・パートナーシップ事業」案内（表紙と目次）

スクール・パートナーシップ事業

SCHOOL PARTNERSHIP ENTERPRISE

教員の資質向上に!

教育の質的向上に!

地域内教育の活性化に!

児童、生徒等の学習意欲の向上に!

平成22年度 兵庫教育大学

兵庫教育大学スクール・パートナーシップ事業のご案内

趣 旨

これからの学校教育、生涯教育においては、それらの質を高めるために、大学と学校現場、生涯学習機関等がこれまで以上に互いに協力し、連携していく必要があります。

そのため、兵庫教育大学では、平成14年度から、学校や生涯学習機関等からの依頼により、教員の資質向上のための研修会や各種生涯学習活動に、本学教員を講師として派遣する事業（スクール・パートナーシップ事業）を実施しています。

平成22年度においても、さらに内容を充実させ、社会の変動とともに日々変化する学校現場の要望や、高度化、多様化する生涯学習ニーズに応えていきたいと考えております。

学校を単位として開催される校内研修会や教育研修活動等、あるいは地域の生涯学習活動等において、本学教員の派遣希望がございましたら、ぜひご相談ください。

ご利用料金について

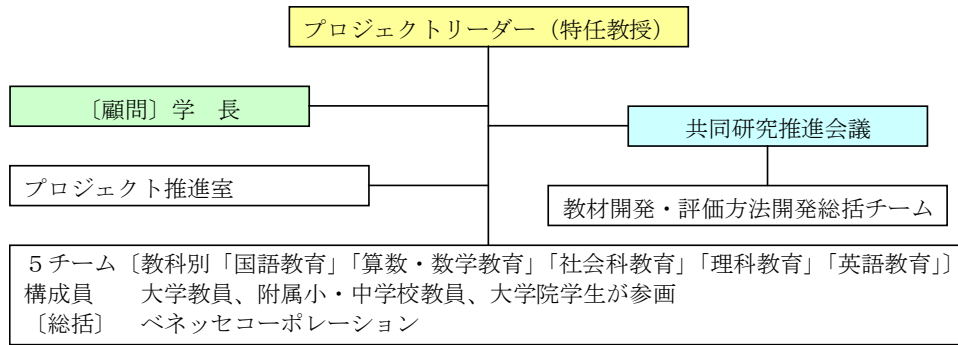
事業利用料（1回につき20,000円）に加えて、講師の交通費を負担いただいております。お支払い方法は、2ページから3ページに記載の＜派遣依頼の方法＞をご覧ください。

CONTENTS

派遣依頼の方法	2
学校（学級）運営・経営関係	4
生徒指導関係	7
教育評価関係	10
総合的な学習の時間関係	11
教科内容関係	15
教科指導関係	23
生涯学習・その他	30
索引（教員名）	38
Q&A	40

（A4版／40 ページ）

資料 27 (株)ベネッセコーポレーションとの共同研究組織図



資料 28 「活用型学習の指導方法及び評価方法等の研究」報告書（表紙と目次）

活用型学習の指導方法及び評価方法等の研究		
兵庫教育大学 (株)ベネッセコーポレーション共同研究プロジェクト 報告書 平成20年10月～平成22年3月		
目次		
I はじめに		
1. 「活用型学習」の理論・授業設計・実践・評価	兵庫教育大学大学院特任教授 プロジェクトリーダー 岩田 一彦	1
2. 「活用」の力をつける指導方法及び評価	兵庫教育大学学長 梶田 敏一 ～兵庫教育大学と(株)ベネッセコーポレーションとの共同研究に寄せて～	2
3. 「活用」型学習の広がりに期待して	株式会社ベネッセコーポレーション 小中学校事業部副部長 西島 一博	3
II 研究目的・経過及び共同研究組織図		4
III 「活用」についての理論構成	兵庫教育大学大学院特任教授 プロジェクトリーダー 岩田 一彦	6
IV 研究成果報告		
(I) 国語教育チーム	吉川 芳則 教授、中洲 正堯 名誉教授	11
(II) 算数・数学教育チーム	加藤 久恵 准教授、濱中 裕明 准教授	48
(III) 理科教育チーム	松本 伸示 教授、瀧美 茂明 教授	107
(IV) 社会科教育チーム	米田 豊 教授、原田 智仁 教授	157
(V) 英語教育チーム	今井 裕之 准教授、吉田 達弘 准教授	197
V 「活用型の学習」の授業づくりと評価	共同研究プロジェクト推進室 室長 佐藤 章	232
VI おわりに	共同研究プロジェクト推進室 室長 佐藤 章	237

(A4版/237 ページ)

資料 29 FD 推進委員会と教育研究組織との関連図

